



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社

コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 信元 久隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岡田 拓信

TEL 048-560-1501

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	130,604	△18.2	4,663	—	2,670	—	2,061	—
21年3月期	159,649	△13.6	△6,289	—	△7,900	—	△16,277	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	17.80	17.76	5.8	1.7	3.6
21年3月期	△151.65	—	△42.2	△5.0	△3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 9百万円 21年3月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	164,120	49,086	26.7	330.76
21年3月期	155,428	32,219	17.6	254.82

(参考) 自己資本 22年3月期 43,794百万円 21年3月期 27,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,187	△13,374	△32	21,552
21年3月期	4,200	△13,563	38,629	31,625

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	537	—	1.4
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	662	28.1	1.7
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		44.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	98,800	67.8	3,800	—	2,800	—	1,500	—	11.33
通期	194,000	48.5	8,000	71.6	6,000	124.7	3,000	45.6	22.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 135,992,343株 21年3月期 110,992,343株
② 期末自己株式数 22年3月期 3,588,929株 21年3月期 3,649,372株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	82,233	△11.6	3,111	—	3,144	—	2,231	—
21年3月期	93,069	△15.5	△2,483	—	△2,100	—	△10,268	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.27	19.22
21年3月期	△95.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	130,047	43,608	33.4	327.54
21年3月期	121,459	27,369	22.3	252.43

(参考) 自己資本 22年3月期 43,374百万円 21年3月期 27,101百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、中国などの一部の地域では引き続き力強い経済成長が見られるなど、最悪期を脱した感があります。国内経済は景気の底打ち感はあるものの、個人消費の低迷、失業率の高さ、為替の円高傾向、デフレ状況の継続など、自律的回復力は乏しく依然として厳しい状況が続きました。

自動車業界においては、中国の自動車販売台数の驚異的な伸び、各国政府による自動車購入補助金政策や減税措置などの需要喚起策により、世界的には自動車生産台数は持ち直しつつありますが、従来の大きな市場であった日米欧においては依然として本格的な需要回復するには至っておりません。

このような状況のもと、当社グループの受注は、円高による為替換算の影響もあり前年度の水準を大幅に下回り、売上高は1,306億円と対前年同期比△290億円(△18.2%)の減収となりました。一方、利益面では人員の適正化、人件費の削減、設備投資の抑制、固定費・経費の大幅な削減など、筋肉質なコスト構造を構築するための諸施策を徹底して実施した結果、業績は大幅に回復し営業利益は47億円(前年同期は営業損失63億円)、経常利益は27億円(前年同期は経常損失79億円)、当期純利益は21億円(前年同期は当期純損失163億円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

新車購入におけるエコカー減税の影響等から自動車販売が回復したこと等により受注は当初の想定を上回りましたが、昨年度の売上高に比べると大幅な売上減少を余儀なくされました。一方でコスト構造改革及び生産体制の最適化等の諸施策の実行によりコスト削減を当初想定以上に実現することができました。生産体制の最適化は、予定どおり曙ブレーキいわき製造(株)及び曙ブレーキ三春製造(株)からの生産移管をそれぞれ平成21年9月末と12月末までに完了(※注1)し、曙ブレーキ山陽製造(株)の3拠点から2拠点への再編も平成22年3月末(※注2)に完了いたしました。

売上高は831億円と対前年同期比△113億円(△12.0%)の大幅減収となりましたが、営業利益は34億円(前年同期は営業損失51億円)と減収増益となりました。

※注1…曙ブレーキいわき製造(株)は、曙ブレーキ岩槻製造(株)と曙ブレーキ福島製造(株)に生産を移管

曙ブレーキ三春製造(株)は、主に曙ブレーキ岩槻製造(株)に生産を移管

※注2…総社工場を吉備の2工場へ統合

②北米

米国政府の実施した需要喚起策の効果等もあり自動車販売台数は緩やかな回復基調にありますが、未だ昨年度の大幅受注減少をカバーするには至らず、加えて円高による為替換算による減少もあり売上高は358億円と対前年同期比△189億円(△34.5%)となりました。一方、利益面においては、受注減少に対応した人員適正化によるコスト削減などで収益の改善を図ったものの黒字化には至らず、営業損失は11億円(前年同期は営業損失24億円)となりました。

また、平成21年12月31日にRobert Bosch LLCから北米のブレーキ事業の一部を譲受け、北米ブレーキ事業の競争力強化及び事業の拡大を図りました。この譲渡契約により「負ののれん」が発生し3.7億円を特別利益に計上しております。なお、詳細につきましては、注記事項の「企業結合等関係」20ページをご参照下さい。

③欧州

欧州はほぼ全域において自動車販売が不振であったこと等から、当社の受注も減少し、売上高は42億円と対前年同期比△15億円(△26.3%)、営業利益は0.4億円(対前年同期比△0.8億円)となりました。

④アジア

アジアでの事業展開を行っている3カ国ともに、大幅に業績が改善しました。インドネシアにおいては、受注が順調に増加したこと(円高影響により円ベースでは減収となっていますが、現地通貨ベースでは増収)に加え、収益面でも工場の効率の総見直しを行うなどのコスト低減活動の成果も出て、増収増益となりました。中国においては、主要な日系自動車メーカーからの受注が第2四半期以降飛躍的に伸び、大幅な増収増益を達成いたしました。タイにおいては、受注が堅調(円高影響により円ベースでは減収となっていますが、現地通貨ベースでは増収)に加え、徹底したコスト削減の効果により操業3年目で営業黒字となりました。その結果、アジア地域全体では、売上高は158億円と対前年同期比+7億円(+4.8%)の増収、営業利益、22億円と対前年同期比+14億円(+158.6%)と大幅な増益を達成いたしました。

【次期の見通し】

国内の自動車販売は、エコカー減税の延長の効果もあり上半期は生産台数の回復基調は続くものと想定しておりますが、下半期につきましては、その反動による影響等も考えられることから、依然として不透明な状況であります。

海外については、アジア地域における更なる受注の増加が見込まれ、収益面でも昨年度の好調さを継続できると考えております。北米地域でも自動車販売は緩やかな回復に向かうと想定しており、北米事業全体では営業利益黒字化を計画しております。しかしながら、Robert Bosch LLCより譲受けた取引については、ピーク時の受注レベルにまで回復していない状況下、取得した時点では次期は営業損失を見込んでおり、取得後に発生することが予想される損失に対して計上した「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」を一部取り崩すことで、譲受けた事業の部分としては営業損失を回避する計画です。

当期に実施したコスト構造改革の成果をベースに、固定費の管理を継続していきますが、一方で業務効率向上により創出された人財を、グローバル化の加速及び技術開発分野に振り向けることにより今後の成長戦略につなげてまいります。具体的には、下記を中心とした取り組みを実行してまいります。

1. 国内事業基盤の管理強化:革命的な原価低減
 - ・現状業務効率20%向上によるコスト削減
 - ① 平成21年度に成果を出した筋肉質なコスト体質の安定的な定着を図る
 - ② 開発から生産開始までの工程を見直し、徹底的なムダの排除による効率向上
 - ③ エネルギー効率・コストの見直し…省エネ型インフラ設備、生産設備導入によるエネルギーコストの削減など
 - ④ 技術・モノづくりのグローバルに向けた発信基地の基盤づくり…将来の事業基盤を強化するため、生産技術、要素技術などを研さんする
2. グローバル化の加速（日米中心から日米欧アジアへグローバル展開の加速）
 - ・グローバル開発体制の拡充、グローバルなロジスティクス戦略の推進、現地調達化・現地化・内製化の推進をベースとして、海外事業を展開
 - ・北米事業の基盤からの再構築
 - ① Robert Bosch LLCからの事業譲受により、大きな転機を迎えている北米事業の事業基盤の確立
 - ② 合理化によるコスト構造の強化（部品内製化、調達先精査、ロジスティック効率化、譲り受け事業とのシナジー効果の発揮）
 - ・アジア事業の拡大
 - ① 増産体制の確立と事業基盤強化
 - ② 現地仕様、低コスト、小型化対応した製品開発による事業展開
 - ・欧州事業
 - ① 高性能ブレーキによるビジネス拡大
 - ② 欧州仕様のパッドの拡販
3. 将来に向けた技術の差別化
 - ・将来のブレーキ市場を見据えた開発体制強化
 - ① コスト面での圧倒的な強さを発揮できる製品開発
 - ② 環境面で他社が追随できないような技術
 - ③ 高性能車に装着される製品開発
 - ④ 小型車・低価格車市場でも大きなシェアを取るための技術
4. 次世代生産設備の開発加速
 - ・環境対応をはかると共に、将来の人口減少による労働力不足を見据え、労働生産性の飛躍的向上を目指した生産設備開発を急ぐ

<平成23年3月期地域別業績予想>

(単位:百万円)

	売上高	営業利益
日本	85,800	4,500
北米	93,400	700
欧州	4,200	50
タイ	2,800	200
中国	5,000	650
インドネシア	11,800	1,700
アジア消去	△900	0
アジア	18,700	2,550
連結消去	△8,100	200
連結合計	194,000	8,000

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は1,641億円と前連結会計年度末比87億円の増加となりました。

流動資産は731億円と前連結会計年度末比55億円の増加となりました。主な増加要因は、現金及び預金が129億円減少した一方で、売上高の増加及び債権流動化を取止めたこと等により受取手形及び売掛金が92億円増加、有価証券（譲渡性預金）が88億円増加したこと、北米での事業譲受による棚卸資産の増加31億円等によるものです。

固定資産は910億円と前連結会計年度末比32億円の増加となりました。主な増加要因は、北米での事業譲受による有形固定資産の増加69億円、株式市場の回復による時価評価及び株式の購入による投資有価証券が32億円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は1,150億円と前連結会計年度末比82億円の減少となりました。

流動負債は383億円と前連結会計年度末比209億円の減少となり、固定負債は767億円と前連結会計年度末比127億円の増加となりました。負債の主な減少要因は、北米の事業譲受により在外子会社の事業譲受に係る特定勘定が76億円増加した一方で、有利子負債が122億円、事業構造改善引当金が29億円、退職給付引当金が13億円減少したこととあります。

なお、有利子負債残高（671億円）から「現金及び預金」と「有価証券（譲渡性預金）」を控除したネット有利子負債残高は395億円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は491億円と前連結会計年度末比169億円の増加となりました。主な増加の要因は、平成21年11月30日付の公募増資の払込みにより、資本金及び資本剰余金が合計で127億円増加したのに加え、利益剰余金が21億円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ101億円減少し216億円（31.8%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

32億円の収入（対前年同期比10億円の減少）（24.1%減）となりました。主な要因は、減価償却費100億円に対し、債権流動化を取止めた影響も含め売上債権の増加額が89億円、事業構造改善引当金の減少額29億円及び退職給付引当金の減少額22億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

134億円の支出（対前年同期比2億円の支出減少）となりました。主な要因は、一時的な資金の運用による支出（具体的には、定期預金及び有価証券（譲渡性預金）による資金運用）60億円、有形固定資産の取得による支出52億円等によるものです。なお、一時的な資金の運用による支出（定期預金及び有価証券（譲渡性預金））を除く実質的な支出は74億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

0.3億円の支出（対前年同期比387億円の収入）となりました。主な要因は、株式の発行による収入127億円、有利子負債の返済による支出126億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	30.4	30.5	17.6	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.1	48.3	32.8	42.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.0	2.8	18.9	21.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.8	11.6	3.4	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。業績及び配当性向、持続的な成長のための投資資金としての内部留保などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本方針としております。当期の配当につきましては、当初の予想を上回る堅調な受注量の回復があること、加えて収益面でもほぼ計画どおりにコスト削減の効果が見込まれコスト構造改革に一定の目処がついたことから、将来も継続的に利益を出せる体制が整ったと判断し、1株当たり5円（うち中間配当0円、期末配当5円）とさせていただきます。

次期の配当につきましては、未だに厳しい経営環境が続くことが予想されますが、長期的に安定した配当の維持を行うという基本方針に沿って、1株当たり10円（うち中間配当5円、期末配当5円）を予定させていただきます。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月22日提出）における記載から、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりであります。

（事業譲受）

当社グループは、北米においての事業の拡大、競争力の一段の強化を進めるため、平成21年9月23日にRobert Bosch LLCの北米ブレーキ事業の一部を譲受けることで基本合意に至り、事業譲渡（資産買収）契約を締結し、平成21年12月31日にその手続きが完了いたしました。

事業譲受け（資産買収）後において、事業環境や競合状況の外部要因の変化などに加えて、顧客基盤の変化、人財の流出、及び設計開発、資材調達、生産、品質保証、物流、販売等が想定どおりに機能しないなど、当社グループの期待通りに事業を展開できない可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は経営理念を、『私達は、「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。』（曙の理念）と定め、会社方針である「お客様第一・技術の再構築・グローバル体制の確立」の三本柱に基づき、独自の発想・アプローチで社会に貢献し、ボーダーレス社会における不可欠な存在としての他に類を見ない地位の確立を目指しております。

21世紀を通じて当社グループが指向する姿として、「akebono21世紀宣言」すなわち『akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。』のスローガンのもと、私達の提供する価値を正しく認識し、スピードとこだわりをもって新たな価値を創造し、ひとりひとりが誇りをもって夢を実現することを宣言いたしました。

曙の理念及び従業員自らの理解を深めるために策定した当社グループのブランドステートメント「さりげない安心と感動する制動を。世界中の皆様を笑顔願って。」をガイドとしつつ、「akebono21世紀宣言」の方向を確認しながら21世紀での勝ち残りのため、当社グループの抜本的な構造改革を進めていきます。

(2) 対処すべき課題

平成20年3月19日に公表した3ヶ年中期経営計画「akebono New Frontier 30」では、「生産再編を含む革新的な原価低減の実現」、「技術の差別化」、「グローバル展開の加速」の3本柱で業績の拡大と企業価値の向上を目指すとしておりました。しかしながら、自動車生産がピークをむかえた直後の平成20年9月の金融危機以降の世界規模での不況の状況下、これらの目標の展開を部分修正し加速する必要性が出てまいりましたので、新たに平成22年度をスタートとし、平成24年度（平成25年3月期）までの3ヶ年新中期経営計画「akebono New Frontier 30」を現在策定中であり、近日中に発表できるように準備を進めております。

会社が目指す基本的な方向は、長期的に「世界新車装着ディスクブレーキパッドの30%のマーケットシェアを目指す」という従来の経営計画での目標に変更はありませんが、ここ最近の自動車業界を取り巻く経営環境の激変に対応して諸施策の見直しをいたします。

下記の3本柱を継続的な課題として業績の拡大を目指します。

＜将来に向けた技術の差別化＞

将来のブレーキ市場で「コスト面での圧倒的な強さ」、「環境面で他社が追随できないような技術」、「高性能車に装着される製品」、「コンパクト車市場でも大きなシェアが取れるための技術」などの技術を大きな実施目標として設定していきます。

<革新的な原価低減>

昨年度に大きく前進のあった固定費の削減をベースにした筋肉質なコスト構造を引き続き確保すると同時に、技術の革新、ものづくりの更なる進化などの実現による競争力を持続できる原価低減を実現します。

<アジアを含めたグローバル化の加速>

アジア事業の拡充をはじめとする、グローバル生産体制の拡充を加速させていきます。日・米・欧・アジアそれぞれの地域で当社が大きなプレゼンスを持つことができるように諸施策を実行します。当面は、Robert Bosch LLCから譲受けた北米事業の追加により、事業内容が大きく変貌する北米事業の「基盤からの再構築」及びアジア事業基盤の更なる強化に注力いたします。

《各地域別の事業計画》

(日本)

政府の支援策(エコカー減税と新車買い替え補助金)により、想定以上に国内自動車メーカーの新車販売が回復したため、受注が増加してきました。しかしながら、今後新車販売が本格的な回復基調となり新車生産台数が急激に回復することは当分予想しえないとの認識の下、従来から継続してきた固定費の削減に加えて、共通化・標準化の展開を加速させる、基幹部品を内製化して品質の保持とコスト削減を実現する、ロジスティクスの見直しによるコストの削減、エネルギーコストの見直し、次世代生産設備の開発加速、調達合理化などの諸施策の実施を進めて、売上的大幅な増加が望めない中での利益の大幅拡大を目指していきます。

(北米)

米国自動車市場の新車販売・生産は遅いながらも着実な回復は期待できると考えております。これに伴い当社の従来からの売上も一定程度の回復を見込んでおりますが、Robert Bosch LLCより譲受けた事業移管が進むことにより、当社の北米での売上は倍増以上になると見込んでおります。しかしながら、Robert Bosch LLCより譲受けた取引については、次期(平成23年3月期)は営業損失を見込んでおり、ピーク時の受注レベルにまで回復していない状況下、取得した時点では次期は営業損失を見込んでおり、取得後に発生することが予想される損失に対して計上した「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」を一部取り崩すことで、譲受けた事業の部分としては営業損失を回避する計画です。従来からの事業とともに、生産稼働率の向上を含む合理化を図ることに加え、部品内製化、調達先の精査・再選定・集約、ロジスティクスの効率化、当社と考え方が異なる工場との間でのシナジー効果の追求等を通じて、できるだけ早い時期に黒字化を目指します。

(欧州)

欧州の自動車市場は、急激な回復が期待できないと思われます。売上が増加しない中で黒字体質を定着させるため、調達の合理化、生産性の更なる向上を進めていきます。また、拡販戦略として高性能ブレーキによるブランド活動展開により一定の効果を上げつつある欧州摩擦材の高級車への拡販を図ってまいります。また、今後の課題としてのブレーキ本体製品の生産体制についても検討を続けます。

(アジア)

中国・インドネシアを中心に今後も大きな成長が期待されるアジア市場においては、材料の現地調達化、生産性の向上、ロジスティクスの効率化などによる徹底した原価低減を進め、さらに競争力を高めることにより大幅な増収増益を狙っていくための諸施策の実行を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,625	16,754
受取手形及び売掛金	17,447	26,624
有価証券	2,000	10,800
商品及び製品	2,121	4,699
仕掛品	1,425	1,587
原材料及び貯蔵品	5,714	6,077
未収入金	4,952	3,405
繰延税金資産	3,234	1,983
その他	1,148	1,237
貸倒引当金	△42	△22
流動資産合計	67,623	73,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,011	44,715
減価償却累計額	△26,440	△26,635
建物及び構築物（純額）	※3 18,571	※3 18,080
機械装置及び運搬具	120,197	118,469
減価償却累計額	△93,057	△90,296
機械装置及び運搬具（純額）	27,140	28,173
土地	※3 21,356	※3 21,498
建設仮勘定	3,642	4,478
その他	20,773	18,509
減価償却累計額	△18,480	△17,133
その他（純額）	2,292	1,376
有形固定資産合計	73,000	73,605
無形固定資産		
のれん	392	205
その他	1,177	1,110
無形固定資産合計	1,569	1,315
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,983	※1 9,199
繰延税金資産	6,453	6,150
その他	896	804
貸倒引当金	△96	△98
投資その他の資産合計	13,236	16,055
固定資産合計	87,805	90,976
資産合計	155,428	164,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,048	16,553
短期借入金	※4 16,634	※4 6,742
短期社債	9,984	—
1年内償還予定の社債	200	100
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,380	※3 4,568
未払法人税等	1,480	560
未払費用	3,725	4,765
繰延税金負債	7	32
賞与引当金	1,631	1,877
事業構造改善引当金	3,268	410
設備関係支払手形	757	233
その他	3,069	2,473
流動負債合計	59,183	38,313
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	※3 47,874	※3 55,610
長期未払金	2,983	2,058
退職給付引当金	7,192	5,908
役員退職慰労引当金	200	165
繰延税金負債	1,158	909
再評価に係る繰延税金負債	4,268	4,268
在外子会社の事業譲受に係る特定勘定	—	7,615
その他	251	188
固定負債合計	64,026	76,721
負債合計	123,209	115,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,578	19,939
資本剰余金	7,883	14,248
利益剰余金	6,601	8,661
自己株式	△2,445	△2,404
株主資本合計	25,617	40,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△503	771
土地再評価差額金	5,882	5,882
為替換算調整勘定	△3,643	△3,303
評価・換算差額等合計	1,737	3,349
新株予約権	268	234
少数株主持分	4,597	5,058
純資産合計	32,219	49,086
負債純資産合計	155,428	164,120

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	159,649	130,604
売上原価	145,035	110,801
売上総利益	14,614	19,803
販売費及び一般管理費	20,903	15,140
営業利益又は営業損失(△)	△6,289	4,663
営業外収益		
受取利息	182	123
受取配当金	160	75
雇用調整助成金	—	72
持分法による投資利益	—	9
受取賃貸料	301	—
雑収入	454	273
営業外収益合計	1,097	552
営業外費用		
支払利息	1,306	1,365
為替差損	351	133
減価償却費	209	259
製品補償費	218	206
持分法による投資損失	53	—
開業費償却	0	—
雑支出	571	582
営業外費用合計	2,708	2,545
経常利益又は経常損失(△)	△7,900	2,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,325	17
投資有価証券売却益	0	1
負ののれん発生益	—	371
事業構造改善引当金戻入額	—	313
補助金収入	189	123
子会社適格退職年金制度終了益	—	73
退職給付制度終了益	938	—
その他	98	—
特別利益合計	4,551	897
特別損失		
固定資産除売却損	493	403
減損損失	*1 9,491	*1 376
子会社厚生年金基金脱退拠出金	—	62
投資有価証券評価損	1,904	4
事業構造改善引当金繰入額	*2 3,268	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	56	—
その他	*3 1,731	43
特別損失合計	16,943	889
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,292	2,678
法人税、住民税及び事業税	506	676
法人税等還付税額	△1,896	△668
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	447	—
法人税等調整額	△2,383	228
法人税等合計	△3,326	236
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△690	382
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,277	2,061

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		13,578		13,578
当期変動額				
新株の発行		—		6,362
当期変動額合計		—		6,362
当期末残高		13,578		19,939
資本剰余金				
前期末残高		7,882		7,883
当期変動額				
新株の発行		—		6,362
自己株式の処分		0		3
当期変動額合計		0		6,365
当期末残高		7,883		14,248
利益剰余金				
前期末残高		24,323		6,601
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△110		—
当期変動額				
剰余金の配当		△1,073		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△16,277		2,061
土地再評価差額金の取崩		△262		—
当期変動額合計		△17,612		2,061
当期末残高		6,601		8,661
自己株式				
前期末残高		△2,461		△2,445
当期変動額				
自己株式の取得		△8		△2
自己株式の処分		24		43
当期変動額合計		16		41
当期末残高		△2,445		△2,404
株主資本合計				
前期末残高		43,323		25,617
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△110		—
当期変動額				
新株の発行		—		12,723
剰余金の配当		△1,073		—
当期純利益又は当期純損失(△)		△16,277		2,061
自己株式の取得		△8		△2
自己株式の処分		24		46
土地再評価差額金の取崩		△262		—
当期変動額合計		△17,596		14,828
当期末残高		25,617		40,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	636	△503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,139	1,273
当期変動額合計	△1,139	1,273
当期末残高	△503	771
土地再評価差額金		
前期末残高	5,276	5,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	606	—
当期変動額合計	606	—
当期末残高	5,882	5,882
為替換算調整勘定		
前期末残高	543	△3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,185	339
当期変動額合計	△4,185	339
当期末残高	△3,643	△3,303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,454	1,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,718	1,613
当期変動額合計	△4,718	1,613
当期末残高	1,737	3,349
新株予約権		
前期末残高	200	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	△34
当期変動額合計	68	△34
当期末残高	268	234
少数株主持分		
前期末残高	6,571	4,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,974	461
当期変動額合計	△1,974	461
当期末残高	4,597	5,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	56,548	32,219
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△110	—
当期変動額		
新株の発行	—	12,723
剰余金の配当	△1,073	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,277	2,061
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	24	46
土地再評価差額金の取崩	△262	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,624	2,039
当期変動額合計	△24,219	16,867
当期末残高	32,219	49,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△20,292	2,678
減価償却費	11,441	10,037
減損損失	9,491	376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,838	△2,204
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	3,268	△2,859
受取利息及び受取配当金	△342	△198
持分法による投資損益(△は益)	53	△9
支払利息	1,306	1,365
固定資産除売却損益(△は益)	△2,833	386
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	1,904	4
売上債権の増減額(△は増加)	10,075	△8,931
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,039	173
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,711	2,207
その他	△1,185	1,808
小計	5,422	4,817
利息及び配当金の受取額	342	198
利息の支払額	△1,253	△1,378
法人税等の支払額	△312	△1,551
法人税等の還付額	—	1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,200	3,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△9,000
有価証券の償還による収入	—	6,000
定期預金の預入による支出	—	△12,297
定期預金の払戻による収入	—	9,295
有形固定資産の取得による支出	△17,552	△5,152
有形固定資産の売却による収入	6,388	89
無形固定資産の取得による支出	△251	△210
投資有価証券の取得による支出	△2,794	△1,090
投資有価証券の売却による収入	1	1
事業譲受による支出	—	△1,114
その他	646	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,563	△13,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,877	△10,146
短期社債の純増減額 (△は減少)	7,987	△9,984
長期借入れによる収入	29,667	12,313
長期借入金の返済による支出	△2,803	△4,490
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,450	△97
社債の償還による支出	△200	△200
株式の発行による収入	—	12,656
配当金の支払額	△1,072	△4
少数株主への配当金の支払額	△344	△67
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	10
その他	△28	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,629	△32
現金及び現金同等物に係る換算差額	△602	148
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,665	△10,072
現金及び現金同等物の期首残高	2,960	31,625
現金及び現金同等物の期末残高	※ 31,625	※ 21,552

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の適用に関する事項	(イ) —————	(イ)当連結会計年度において、新たにABMA, LLCを設立し、連結の範囲に含めております。 また、アケボノコーポレーションアジアPTE. LTD. は清算したため、連結の範囲から除いております。
4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準	(k)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)で定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~15年)で定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。	(k)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)で定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13~15年)で定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は689百万円であります。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 なお、当連結会計年度に在外子会社で発生した負ののれんについては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第18号)」に従い、現地の会計処理を修正せずに発生時に一括利益計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 307百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>協同組合ウィングバレイ 163百万円</p> <p>従業員 1百万円</p> <hr/> <p>計 163百万円</p> <p>なお、協同組合ウィングバレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額575百万円のうちの当社グループ負担額であります。</p> <p>(2) 債権流動化に伴う買い戻し義務限度額 897百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 314百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p>協同組合ウィングバレイ 121百万円</p> <p>なお、協同組合ウィングバレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額391百万円のうちの当社グループ負担額であります。</p>
<p>※3 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,249</p> <p>土地 702</p> <hr/> <p>合計 1,951</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 106</p> <p>長期借入金 379</p> <hr/> <p>合計 485</p> <p>上記のほか、建物及び構築物763百万円及び土地700百万円を、他社の借入金47百万円に対する担保に供しております。</p>	<p>※3 担保資産</p> <p>担保に提供している資産は下記のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>(担保提供資産)</p> <p>建物及び構築物 1,212</p> <p>土地 702</p> <hr/> <p>合計 1,914</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 106</p> <p>長期借入金 273</p> <hr/> <p>合計 379</p>
<p>※4 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,500百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 14,500百万円</p>	<p>※4 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,500百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 14,500百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
※1 減損損失 当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位：百万円)				※1 減損損失 当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位：百万円)				
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額	
福島県三春町	処分予定資産 (注) 1	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 等	906	岡山県総社市	遊休資産 (注) 1	建物及び構築物 土地	117	
福島県矢吹町	処分予定資産 (注) 1	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 等	283	アメリカ ケンタッキー州	遊休資産 (注) 2	機械装置及び運搬具等	224	
埼玉県羽生市他	処分予定資産 (注) 1	機械装置及び運搬具等	161	その他	遊休資産 (注) 1	機械装置及び運搬具等	35	
	遊休資産 (注) 2	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	769					
	— (注) 3	無形固定資産 等	3,659					
山形県寒河江市	遊休資産 (注) 2	機械装置及び運搬具等	186	合計				376
アメリカ ケンタッキー州他	事業用資産等 (注) 4	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	2,636	(注) 1 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。なお、土地の回収可能価額、不動産鑑定評価額により評価しております。				
	処分予定資産 (注) 4	建物及び構築物 土地 等	601					
フランス アラス市他	遊休資産 (注) 2	機械装置及び運搬具等	109	(注) 2 米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。				
その他	遊休資産 (注) 2	機械装置及び運搬具等	182					
合計			9,491					
(注) 1 平成21年12月末までに生産移管が完了した段階で遊休となる固定資産については、回収可能価額が著しく低下したと判断したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については備忘価額としております。								
(注) 2 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。								
(注) 3 主にソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。当社グループの基幹システム再構築計画を、国内生産体制再編等により見直したため、当初見込まれていた費用削減効果が得られないと判断し、減損損失を計上しております。								
(注) 4 米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。								
※2 事業構造改善引当金繰入額 希望退職に係る特別加算金 (2,640百万円)、開発体制の見直しに伴う業務委託契約の中途解約費用 (447百万円) 及び生産設備の移管に伴う費用 (182百万円) を計上したものであります。				—————				
※3 その他特別損失の内訳 主に、北米における生産体制再編等に伴う費用 (625百万円)、日本における生産設備の移管に伴い発生した費用 (624百万円) 及び退職特別加算金 (201百万円) であります。				—————				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 29,625百万円	現金及び預金勘定 16,754百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 2,000百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 10,800百万円
現金及び現金同等物 <u>31,625百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金 Δ 6,002百万円
	現金及び現金同等物 <u>21,552百万円</u>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

米国連結子会社Akebono Corporation(North America)の100%子会社であるABMA, LLCは、平成21年12月31日付にて、Robert Bosch LLCより同社の北米ブレーキ事業の一部を譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称

Robert Bosch LLC

(2) 取得した事業の内容

ファウンデーションブレーキ、ディスクローター、ブレーキドラム、コーナーモジュール事業の製造並びに販売等に関する北米での事業、商権

(注) ファウンデーションブレーキは、ブレーキ構成部品の内、作動系部品を除いたブレーキの制動にかかわる基本的な部品(ディスクブレーキ、ドラムブレーキ、パーキングブレーキ)を指します。コーナーモジュールはファウンデーションブレーキ、ハブベアリング、ナックル等の足回り部品を予め組み立てた製品を指します。

(3) 企業結合を行った主な理由

北米ブレーキ事業における競争力の強化及び事業拡大

- ・北米地域での過剰生産能力の解消に伴う稼働率の向上
- ・新規製品・技術の獲得
- ・新規顧客の獲得と拡充

(4) 企業結合日

平成21年12月31日

(5) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

当該取得日が米国連結子会社の決算日のため、取得した事業の業績は連結財務諸表に含まれておりません。

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	19百万米ドル
取得に直接要した費用	－百万米ドル
取得原価	19百万米ドル

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

4百万米ドル

(2) 発生原因

事業譲受時の受入純資産額が、取得対価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	33百万米ドル
<u>固定資産</u>	<u>74百万米ドル</u>
資産合計	108百万米ドル

流動負債	3百万米ドル
<u>固定負債(注)</u>	<u>83百万米ドル</u>
負債合計	85百万米ドル

(注) 上記の固定負債83百万米ドルは、取得後に発生することが予想される損失であり、その発生可能性が取得の対価の算定に反映されているため米国会計基準に基づいて負債として認識し、連結貸借対照表において「在外子会社の事業譲受に係る特定勘定」として固定負債に計上したものであります。

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受のため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

なお、当該注記6. は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	87,448	54,380	2,852	14,969	159,649	—	159,649
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,958	280	2,876	144	10,258	(10,258)	—
計	94,406	54,660	5,728	15,113	169,907	(10,258)	159,649
営業費用	99,523	57,018	5,607	14,259	176,407	(10,469)	165,938
営業利益	△5,117	△2,359	121	854	△6,500	211	△6,289

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国・英国 アジア…中国・インドネシア・タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額の内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は327百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は515百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	76,655	35,462	2,822	15,665	130,604	—	130,604
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,439	329	1,402	179	8,349	(8,349)	—
計	83,094	35,791	4,224	15,844	138,953	(8,349)	130,604
営業費用	79,730	36,908	4,183	13,636	134,456	(8,516)	125,941
営業利益又は営業損失(△)	3,365	△1,117	41	2,208	4,497	167	4,663

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米…米国 欧州…仏国・英国 アジア…タイ・中国・インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額の内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	51,557	2,901	17,830	1,042	73,330
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	159,649
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.3	1.8	11.2	0.7	45.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、仏国

アジア……………インドネシア、台湾、中国、タイ

その他の地域…南米

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	33,914	2,948	17,673	637	55,172
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	130,604
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	2.3	13.5	0.5	42.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、仏国

アジア……………インドネシア、台湾、中国、タイ

その他の地域…南米

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	254円82銭	1株当たり純資産額	330円76銭
1株当たり当期純損失	151円65銭	1株当たり当期純利益	17円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円76銭

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△16,277	2,061
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△16,277	2,061
普通株式の期中平均株式数 (千株)	107,329	115,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	300
(うち新株予約権 (千株))	(—)	(300)

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,910	11,664
受取手形	687	1,505
売掛金	9,617	17,648
有価証券	2,000	10,800
商品及び製品	477	613
仕掛品	77	148
原材料及び貯蔵品	1,065	715
前払費用	161	208
関係会社短期貸付金	2,171	7,448
未収入金	7,208	10,892
繰延税金資産	2,353	1,425
その他	17	5
貸倒引当金	△781	△1,326
流動資産合計	51,961	61,746
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,130	26,448
減価償却累計額	△16,217	△16,323
建物(純額)	10,913	10,125
構築物	4,866	4,822
減価償却累計額	△3,577	△3,720
構築物(純額)	1,289	1,101
機械及び装置	55,104	50,856
減価償却累計額	△46,567	△43,951
機械及び装置(純額)	8,536	6,905
車両運搬具	325	296
減価償却累計額	△236	△219
車両運搬具(純額)	89	77
工具、器具及び備品	12,381	10,516
減価償却累計額	△11,044	△9,801
工具、器具及び備品(純額)	1,337	714
土地	18,704	18,704
リース資産	15	15
減価償却累計額	△2	△5
リース資産(純額)	14	11
建設仮勘定	1,457	1,533
有形固定資産合計	42,339	39,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	702	432
ソフトウェア仮勘定	95	185
その他	12	9
無形固定資産合計	824	640
投資その他の資産		
投資有価証券	5,660	8,868
関係会社株式	15,162	15,142
関係会社出資金	838	838
従業員に対する長期貸付金	88	76
長期前払費用	73	30
繰延税金資産	4,259	3,318
その他	341	307
貸倒引当金	△87	△88
投資その他の資産合計	26,335	28,491
固定資産合計	69,498	68,302
資産合計	121,459	130,047

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,477	2,469
買掛金	11,969	17,423
短期借入金	5,000	1,500
短期社債	9,984	—
1年内償還予定の社債	200	100
1年内返済予定の長期借入金	3,366	3,198
リース債務	56	3
未払金	1,877	1,323
未払費用	1,666	1,480
未払法人税等	474	93
未払消費税等	254	341
預り金	736	1,327
賞与引当金	699	861
事業構造改善引当金	3,029	410
設備関係支払手形	675	157
その他	16	112
流動負債合計	42,479	30,798
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	39,482	45,693
リース債務	12	9
長期末払金	2,897	2,013
退職給付引当金	4,603	3,533
再評価に係る繰延税金負債	4,268	4,268
その他	248	125
固定負債合計	51,610	55,642
負債合計	94,090	86,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,578	19,939
資本剰余金		
資本準備金	3,431	9,793
その他資本剰余金	4,452	4,455
資本剰余金合計	7,883	14,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,694	4,925
利益剰余金合計	2,694	4,925
自己株式	△2,433	△2,391
株主資本合計	21,722	36,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△502	771
土地再評価差額金	5,882	5,882
評価・換算差額等合計	5,380	6,653
新株予約権	268	234
純資産合計	27,369	43,608
負債純資産合計	121,459	130,047

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	93,069	82,233
売上原価		
製品期首たな卸高	895	477
当期製品製造原価	5,939	6,689
当期製品仕入高	75,870	62,655
合計	82,704	69,820
他勘定振替高	14	2
製品期末たな卸高	477	613
製品売上原価	82,213	69,205
売上総利益	10,855	13,028
販売費及び一般管理費	13,338	9,918
営業利益又は営業損失(△)	△2,483	3,111
営業外収益		
受取利息	29	99
受取配当金	158	72
関係会社受取配当金	773	237
関係会社受取地代家賃	826	717
関係会社に対する設備売却益	63	93
関係会社賃貸収入	1,974	1,968
雑収入	636	295
営業外収益合計	4,460	3,482
営業外費用		
支払利息	444	708
社債利息	2	1
短期社債利息	36	42
貸与資産減価償却費	2,582	1,957
製品補償費	190	159
雑支出	823	583
営業外費用合計	4,077	3,449
経常利益又は経常損失(△)	△2,100	3,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,114	14
投資有価証券売却益	0	—
事業構造改善引当金戻入額	—	631
退職給付制度終了益	938	—
その他	13	—
特別利益合計	4,066	645
特別損失		
固定資産除売却損	418	201
減損損失	5,729	8
投資有価証券評価損	1,902	4
事業構造改善引当金繰入額	3,029	—
貸倒引当金繰入額	—	461
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	8	—
その他	1,362	—
特別損失合計	12,449	674
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,483	3,115
法人税、住民税及び事業税	70	△137
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	224	—
法人税等調整額	△509	1,021
法人税等合計	△215	884
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,268	2,231

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,578	13,578
当期変動額		
新株の発行	—	6,362
当期変動額合計	—	6,362
当期末残高	13,578	19,939
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,431	3,431
当期変動額		
新株の発行	—	6,362
当期変動額合計	—	6,362
当期末残高	3,431	9,793
その他資本剰余金		
前期末残高	4,451	4,452
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	4,452	4,455
資本剰余金合計		
前期末残高	7,882	7,883
当期変動額		
新株の発行	—	6,362
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	6,365
当期末残高	7,883	14,248
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,358	2,694
当期変動額		
剰余金の配当	△1,073	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,268	2,231
土地再評価差額金の取崩	△323	—
当期変動額合計	△11,664	2,231
当期末残高	2,694	4,925
利益剰余金合計		
前期末残高	14,358	2,694
当期変動額		
剰余金の配当	△1,073	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,268	2,231
土地再評価差額金の取崩	△323	—
当期変動額合計	△11,664	2,231
当期末残高	2,694	4,925

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△2,451	△2,433
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	24	43
当期変動額合計	19	42
当期末残高	△2,433	△2,391
株主資本合計		
前期末残高	33,367	21,722
当期変動額		
新株の発行	—	12,723
剰余金の配当	△1,073	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,268	2,231
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	24	46
土地再評価差額金の取崩	△323	—
当期変動額合計	△11,645	14,999
当期末残高	21,722	36,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	636	△502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,138	1,273
当期変動額合計	△1,138	1,273
当期末残高	△502	771
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215	5,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	667	—
当期変動額合計	667	—
当期末残高	5,882	5,882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,851	5,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△471	1,273
当期変動額合計	△471	1,273
当期末残高	5,380	6,653
新株予約権		
前期末残高	200	268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	△34
当期変動額合計	68	△34
当期末残高	268	234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	39,418	27,369
当期変動額		
新株の発行	—	12,723
剰余金の配当	△1,073	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,268	2,231
自己株式の取得	△5	△1
自己株式の処分	24	46
土地再評価差額金の取崩	△323	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△403	1,239
当期変動額合計	△12,048	16,238
当期末残高	27,369	43,608

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

退任予定代表取締役

現在の役職名	氏名	退任後の役職名
代表取締役 副社長	横尾 俊治	技監・社長補佐に就任予定 兼 (株)APS代表取締役

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

予定される役職名	氏名	現在の役職名
取締役 専務執行役員	宇津木 聡	専務執行役員

退任予定取締役

現在の役職名	氏名	退任後の役職名
取締役 専務執行役員	石毛 三知之	曙ブレーキ産機鉄道部品販売(株) 代表取締役社長

新任監査役候補

予定される役職名	氏名	現在の役職名
社外監査役	本間 通義	本間合同法律事務所 弁護士
社外監査役	淡輪 敬三	ワトソンワイアット株式会社代表取締役社長

退任予定監査役

現在の役職名	氏名
社外監査役	松田 秀次郎

(3) 就任予定日

平成22年6月18日

平成22年3月期 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H20.4～H21.3)	当連結会計年度 (H21.4～H22.3)	増減	増減率
売上高	159,649	(100) 130,604	△29,045	△18.2%
営業利益	△6,289	(3.6) 4,663	10,952	-
営業外損益	△1,611	△1,993	△382	-
経常利益	△7,900	(2) 2,670	10,570	-
特別損益	△12,392	8	12,400	-
税前当期純利益	△20,292	(2.1) 2,678	22,970	-
法人税等・調整額	△3,326	236	3,562	-
少数株主利益	△690	382	1,072	-
当期純利益	△16,277	(1.6) 2,061	18,338	-
総資産	(前期末) 155,428	(当期末) 164,120	8,692	5.6%
純資産	(前期末) 32,219	(当期末) 49,086	16,867	52.4%
自己資本	(前期末) 27,354	(当期末) 43,794	16,440	-
自己資本比率	(前期末) 17.6%	(当期末) 26.7%	9.1%	-
営業CF	4,200	3,187	△1,013	-
投資CF	△13,563	△13,374	189	-
(内数：有価証券&定期預金)	(-)	(△6,002)	(△6,002)	-
フリーCF	△9,363	△10,187	△824	-
設備投資	△17,552	△5,152	12,400	-
減価償却費	11,441	10,037	△1,404	-
有利子負債	(前期末) 79,308	(当期末) 67,084	△12,224	-
連結子会社数	(前期末) 33社	(当期末) 33社	-	-
持分法適用会社数	(前期末) 1社	(当期末) 1社	-	-
期中平均レート				
USD	102.8円	93.8円	△9.0円	-
EUR	143.3円	130.7円	△12.6円	-
THB	3.1円	2.7円	△0.4円	-
CNY	14.9円	13.7円	△1.2円	-
IDR	0.011円	0.009円	△0.002円	-

(前期末) =平成21年3月期

2. 地域別業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H20.4～H21.3)	当連結会計年度 (H21.4～H22.3)	増減	増減率
売上高				
日本	94,406	83,094	△11,312	△12.0%
北米	54,660	35,791	△18,869	△34.5%
欧州	5,728	4,224	△1,504	△26.3%
タイ	2,422	2,320	△102	△4.2%
中国	1,888	3,578	1,690	89.5%
インドネシア	11,499	10,750	△748	△6.5%
アジア消去	△696	△805	△108	-
アジア	15,113	15,844	731	4.8%
連結消去	△10,258	△8,349	1,909	-
連結	159,649	130,604	△29,045	△18.2%
営業利益				
日本	△5,117	4.0% 3,365	8,481	-
北米	△2,359	△1,117	1,242	-
欧州	2.1% 121	1.0% 41	△81	△66.3%
タイ	△100	3.8% 88	188	-
中国	△177	15.5% 556	733	-
インドネシア	9.9% 1,135	14.7% 1,578	443	39.0%
アジア消去	- △4	- △13	△9	-
アジア	5.6% 854	13.9% 2,208	1,354	158.6%
連結消去	- 211	- 167	△44	△21.0%
連結	△6,289	3.6% 4,663	10,952	-

3. 通期連結予想数値…平成22年5月7日公表の予想数値

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (H21.4～H22.3)	通期予想数値 (H22.4～H23.3)	増減	増減率
売上高				
日本	83,094	85,800	2,706	3.3%
北米	35,791	93,400	57,609	161.0%
欧州	4,224	4,200	△24	△0.6%
タイ	2,320	2,800	480	20.7%
中国	3,578	5,000	1,422	39.7%
インドネシア	10,750	11,800	1,050	9.8%
アジア消去	△805	△900	△95	-
アジア	15,844	18,700	2,856	18.0%
連結消去	△8,349	△8,100	249	-
連結	130,604	194,000	63,396	48.5%
営業利益				
日本	4.0% 3,365	5.2% 4,500	1,135	33.7%
北米	△1,117	0.7% 700	1,817	-
欧州	1.0% 41	1.2% 50	9	22.2%
タイ	3.8% 88	7.1% 200	112	128.2%
中国	15.5% 556	13.0% 650	94	16.9%
インドネシア	14.7% 1,578	14.4% 1,700	122	7.8%
アジア消去	- △13	- 0	13	-
アジア	13.9% 2,208	13.6% 2,550	342	15.5%
連結消去	- 167	- 200	33	20.1%
連結	3.6% 4,663	4.1% 8,000	3,337	71.6%

前提為替レート：1 USドル=90円、1 ユーロ=120円